三鷹市告示第269号

三鷹市「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和23年三鷹市条例第15号）第３条の規定に基づき、平成27年度上半期（平成27年４月１日～平成27年９月30日）における財政運営状況及び平成26年度決算概況を公表します。

平成27年12月１日

三鷹市長　　清　原　　慶　子

１　平成27年度上半期の財政運営状況

平成27年度は当初予算において、「骨格予算」の考え方を基礎に据えて編成を行いました。そのため、平成27年度６月補正予算では、「骨格予算」を基礎に、新規・拡充事業などの政策的経費や投資的経費を追加し、通常の年間を通した予算としました。

平成27年度の通年予算となる６月補正後の予算の総額は1,101億2,084万円であり、前年度予算に比べ5.8%の増となっています。前年度予算と比較すると、一般会計が30億6,645万6千円、4.6%の増となっています。また、特別会計では、国民健康保険事業特別会計が共同事業拠出金や保険給付費の増などにより29億8,779万6千円、17.0%の増となっています。

本市の財政の根幹である市税収入については、法人市民税が一部法人の業績回復などにより前年度予算比6億8,574万1千円、38.2%の増、個人市民税が納税義務者や給与所得などの増加により前年度予算比3億5,342万3千円、2.1%の増となっています。さらに、固定資産税が住宅用地の負担調整措置に係る据置特例の廃止などの影響により1億6,307万2千円、1.2%の増となっており、市税全体の予算額は、前年度予算と比較して11億6,098万7千円、3.3%増の364億3,267万2千円と見込んでいます。市税収入については、改善の傾向が見られますが、法人市民税の一部国税化や、法人税率引き下げによる法人市民税への影響が懸念されるなど､先行きが不透明な側面もあることから依然として予断を許さない状況にあります。

平成27年度は、第４次三鷹市基本計画の第１次改定の年度にあたります。無作為抽出の市民による「みたかまちづくりディスカッション」などの市民参加を展開し、第１次改定のとりまとめを行うとともに、最重点プロジェクトとしている「都市再生」「コミュニティ創生」と、緊急プロジェクトとしている「危機管理」、その他６つの重点プロジェクトを中心に各事業を展開していきます。

〈第１表〉　平成27年度上半期主要事業

● 第４次基本計画における最重点プロジェクト等

事　　業	内　　容
(1) 都市再生	・都市型産業等集積用地の取得に向けた検討 ・新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の推進 ・公共施設等総合管理計画の策定に着手 ・環境センター跡地の利活用の研究 ・三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進
(2) コミュニティ創生	・コミュニティ創生研究事業の推進 ・地域ケアネットワーク推進事業の全市展開
(3) 危機管理	・防犯カメラ設置への助成 ・在宅避難者の支援と災害対策用備蓄物資等の整備 ・通学路の安全確保の充実 ・三鷹消防署建替用地の取得 ・都市型水害対策の推進 ・下水道地震対策整備の推進

(4) 子ども・子育て支援	・在宅子育て支援に向けた保育園地域開放事業等の充実 ・私立認可保育園の開設支援 ・総合教育会議の開催 ・学級数増への適切な対応と学校規模の適正化に向けた取り組み
(5) 健康長寿社会	・多職種の協働による医療と介護の連携に向けた取り組み ・地域包括支援センターの機能強化 ・地域包括ケア会議の全市展開 ・生活支援コーディネーターの配置
(6) セーフティーネット	・三鷹市障がい福祉計画（第４期）の推進と障がい者差別解消に向けた取り組み
(7) サステナブル都市	・エコタウン開発奨励事業のリニューアル ・都市型産業誘致の推進 ・街路灯のＬＥＤ化に向けた取り組み ・まちなかグリーンベルトの推進
(8) 地域活性化	・「天文・科学情報スペース」の設置 ・用途地域等の見直しの検討 ・東京外かく環状道路に関する調査・検討
(9) 都市交通安全	・市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備の促進 ・みたかバスネットの見直しの検討 ・都市計画道路３・４・13号（牟礼）整備の促進
(10) その他	・非核・平和事業の推進 ・空き家等の管理不適切な建築物に関する適正管理の推進 ・社会保障・税番号制度開始に向けた対応

（１）　歳入歳出予算の執行状況

ア　歳入歳出予算の各会計別執行状況は、第２表のとおりです。
イ　歳入歳出予算の各会計別規模の推移は、第３表のとおりで、当初予算比36億2,661万円の増（繰越明許費等を除く）となっています。
ウ　補正予算に係る事業は、第４表のとおりです。

〈第２表〉　平成27年度歳入歳出予算の各会計別執行状況（平成27年９月30日現在）

（単位：万円）

	予算現額	収入済額	収 入 率	支出済額	執 行 率
一般会計	712億　8,448	337億　969	47.3%	278億　6,791	39.1%
国民健康保険事業特別会計	206億　1,274	84億　213	40.8%	83億　120	40.3%
下水道事業特別会計	37億　6,359	14億　3,272	38.1%	12億　9,508	34.4%
介護サービス事業特別会計	10億　6,615	5億　1,871	48.7%	5億　5,743	52.3%
介護保険事業特別会計	114億　9,001	52億　8,901	46.0%	46億　3,703	40.4%
後期高齢者医療特別会計	37億　8,689	14億　6,515	38.7%	12億　1,324	32.0%
合　　計	1,120億　386	508億　1,741	45.4%	438億　7,189	39.2%

〈第３表〉　歳入歳出予算の各会計別規模の推移

（単位：万円）

	年度	当初予算	６月補正	９月補正	繰越明許費等	各年度９月30日現在
一般会計	27	669億　150	〈1〉 24億　9,996	〈2〉 7億　7,246	11億　1,056	712億　8,448
	26	663億　3,500	〈1〉 2億　4,154	〈2〉 19億　1,608	10億　6,024	695億　5,286
国民健康保険事業特別会計	27	206億　1,067	〈1〉 207			206億　1,274
	26	176億　2,495				176億　2,495
下水道事業特別会計	27	34億　6,173	〈1〉 3億　186			37億　6,359
	26	36億　7,538				36億　7,538
介護サービス事業特別会計	27	10億　5,204	〈1〉 1,411			10億　6,615
	26	10億　9,978				10億　9,978
介護保険事業特別会計	27	114億　5,386	〈1〉 3,615			114億　9,001
	26	116億　9,585		〈1〉 4,780		117億　4,365
後期高齢者医療特別会計	27	37億　8,689				37億　8,689
	26	36億　9,686				36億　9,686
合　　計	27	1,072億　6,669	28億　5,415	7億　7,246	11億　1,056	1,120億　386
	26	1,041億　2,782	2億　4,154	19億　6,388	10億　6,024	1,073億　9,348

※〈 〉は、補正号数を示す。なお、平成27年度９月補正の議決日は、９月30日

〈第４表〉　補正予算に係る事業

平成27年６月　一般会計補正予算（第１号）

（単位:万円）

歳入		歳出	
事業内容	補正額	事業内容	補正額
（国庫支出金）		（総務費）	
・臨時福祉給付金給付事業費補助金	1億　5,912	・大沢地区公会堂用地取得事業費	1億　1,112
・社会資本整備総合交付金の増	1億　5,409	・社会保障・税番号制度推進関係費の増	1億　259
・社会保障・税番号制度事業費補助金の増	7,047	・多機能複合施設（仮称）整備事業費の増	7,728
・その他	1億　4,067	・その他	4億　9,037
（都支出金）		（民生費）	
・市町村総合交付金の増	1億　5,600	・私立保育園整備事業費	1億　8,956
・保育所緊急整備事業補助金の増	1億　2,643	・臨時福祉給付金支給事業費	1億　5,912
・都市計画公園事業費補助金	5,185	・子育て世帯臨時特例給付金支給事業費	6,107
・その他	1億　5,890	・その他	2億　5,024
（寄付金）		（衛生費）	
・土木費寄附金の増	75	・眼科検診関係費の増	986
（繰入金）		・ごみ処理総合計画策定事業費	304
・まちづくり施設整備基金繰入金	6億　0	・環境センター管理関係費の増	78
・財政調整基金繰入金	5億　5,060	・その他	71
・平和基金繰入金の増	146	（農林費）	
・その他	60	・都市農地保全支援プロジェクト事業費	1,755
（諸収入）		・農業公園管理運営費の増	143
・雑入の増	441	・農業委員会運営費の増	7
・介護給付費等収入の増	57	・その他	1
・利用者負担金収入の増	4	（商工費）	
（市債）		・都市型産業誘致促進事業費の増	1,744
・都市計画債	1億　9,900	・三鷹市消費者活動センター管理運営関係費の増	657
・コミュニティ・センター等整備債の増	8,300	・商店街活性化推進事業費の増	491
・道路整備債	2,900	・その他	160
・その他	1,300	（土木費）	
		・三鷹駅南口中央通り東地区市街地再開発事業費	4億　579
		・都市計画道路３・４・１３号（牟礼）整備事業費の増	2億　937
		・児童遊園整備事業費の増	1億　7,820
		・その他	7億　5,479
		（消防費）	
		・消防団運営費の増	2,131
		・災害対策備蓄等整備事業費の増	233
		・災害時在宅生活支援施設整備事業費	208
		・その他	21
		（教育費）	
		・三鷹市土地開発公社関係費の増	3億　899
		・施設改修事業費の増	8,119
		・中原スポーツ児童遊園整備事業費	4,974
		・その他	6,969
		（諸支出金）	
		・三鷹消防署建替用地取得事業費	3億　4,644
		・三鷹市土地開発公社関係費の増	6,380
		（予備費）	
		・予備費の減	△14億　9,929
計	24億　9,996	計	24億　9,996

〈第４表〉　補正予算に係る事業

平成27年６月　国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）

（単位：万円）

歳　　入		歳　　出	
事　業　内　容	補正額	事　業　内　容	補正額
（国庫支出金）		（保険事業費）	
・財政調整交付金の増	207	・特定健康診査等事業費の増	207
計	207	計	207

平成27年６月　下水道事業特別会計補正予算（第１号）

（単位：万円）

歳　　入		歳　　出	
事　業　内　容	補正額	事　業　内　容	補正額
（国庫支出金）		（下水道事業費）	
・社会資本整備総合交付金	1,115	・区域内管渠等整備工事費の増	1億　1,917
（都支出金）		・下水道管渠維持関係費の増	6,133
・下水道事業費補助金	56	・下水道地震対策整備事業費	4,582
（繰入金）		・その他	7,554
・一般会計繰入金の増	7,656		
（諸収入）			
・施設整備事業費受託事業収入	1,810		
（市債）			
・下水道事業債	19,550		
計	3億　186	計	3億　186

平成27年６月　介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）

（単位：万円）

歳　　入		歳　　出	
事　業　内　容	補正額	事　業　内　容	補正額
（介護サービス収入）		（介護サービス事業費）	
・介護老人福祉施設介護サービス費収入の増	542	・特別養護老人ホームどんぐり山運営費の増	777
・通所リハビリテーション費収入の増	263	・牟礼老人保健施設運営費の増	399
・通所介護費収入の増	252	・高齢者センターけやき苑運営費の増	235
・その他	354		
計	1,411	計	1,411

平成27年６月　介護保険事業特別会計補正予算（第１号）

（単位：万円）

歳　　入		歳　　出	
事　業　内　容	補正額	事　業　内　容	補正額
（国庫支出金）		（地域支援事業費）	
・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意	1,410	・地域包括支援センター運営費の増	3,150
事業）現年度分の増		・生活支援体制整備事業費	400
（都支出金）		・地域包括ケア会議関係費	65
・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意	705		
事業）現年度分の増			
（繰入金）			
・介護保険保険給付費準備基金繰入金の増	795		
・地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意	705		
事業）の増			
計	3,615	計	3,615

〈第４表〉　補正予算に係る事業

平成27年９月　一般会計補正予算（第２号）

（単位：万円）

歳　　入		歳　　出	
事　業　内　容	補正額	事　業　内　容	補正額
（都支出金）		（総務費）	
・高齢社会対策区市町村包括補助金の増	42	・名誉市民顕彰関係費	56
・スポーツ振興等事業費補助金の増	68	・新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備	7億　2,655
（繰入金）		事業費の増	
・財政調整基金とりくずし収入の増	1,115	・まちづくり施設整備基金積立金の増	1,420
（繰越金）		・税収払戻金及び還付加算金の増	3,045
・前年度繰越金の増	7,411	（民生費）	
（市債）		・健康福祉基金積立金の増	2
・新川防災公園（仮称）整備事業債の増	3億　5,210	（教育費）	
・多機能複合施設（仮称）整備事業債の増	3億　3,400	・市民体育祭関係費の増	68
計	7億　7,246	計	7億　7,246

（２）　市民負担の状況

市税の市民負担の状況は、第５－１表のとおりです。

市税のうち、地方税法に基づく目的税として、入湯税は観光振興事業に要する費用に、都市計画税は街路事業、公園事業、下水道事業などの都市計画事業に充当しています。

国民健康保険税の市民負担の状況は、第５－２表のとおりです。

〈第５－１表〉　市税の市民負担の状況

平成27年度現年課税分（平成27年９月30日現在）				税　　目	平成26年度現年課税分（平成26年９月30日現在）			
課　税　額（万円）	構成比（%）	市民１人当たりの負担額(円)	１世帯当たりの負担額(円)		課　税　額（万円）	構成比（%）	市民１人当たりの負担額(円)	１世帯当たりの負担額(円)
185億　5,292	52.3	101,449	204,368	市民税	184億　2,764	52.4	101,390	204,307
134億　8,700	38.0	73,748	148,565	固定資産税	132億　7,294	37.8	73,028	147,157
7,175	0.2	392	790	軽自動車税	7,063	0.2	389	783
4億　3,659	1.2	2,388	4,809	市たばこ税	4億　5,480	1.3	2,502	5,042
0	0.0	0	0	入湯税	0	0.0	0	0
4億　758	1.2	2,229	4,490	事業所税	4億　1,620	1.2	2,290	4,614
25億　2,123	7.1	13,786	27,772	都市計画税	24億　9,022	7.1	13,701	27,609
354億　7,707	100.0	193,992	390,794	合　　計	351億　3,243	100.0	193,300	389,512

平成27年９月30日現在

人口 182,879 人（外国人住民を含む。）

世帯　90,782 世帯

平成26年９月30日現在

人口　181,751 人（外国人住民を含む。）

世帯　90,196 世帯

〈第５－２表〉　国民健康保険税の市民負担の状況

年度	課税額（万円）	収入額（万円）	収入率（%）	被保険者１人当たりの負担額（円）	１世帯当たりの負担額（円）
27	39億　379	13億　5,151	34.6	87,237	134,299
26	40億　5,468	13億　6,224	33.6	87,773	137,270

平成27年度（平成27年９月30日現在）　被保険者　44,749 人　世帯数　29,068 世帯

平成26年度（平成26年９月30日現在）　被保険者　46,195 人　世帯数　29,538 世帯

（３）　財産、市債及び一時借入金の状況

①　不動産の状況

平成26年度末と比較して、市有物件では、土地が1,913.74㎡の増、建物が1,380.37㎡の減になっています。

全体の状況は、第６－１表のとおりです。

②　基金その他の状況

平成26年度末と比較して、まちづくり施設整備基金が5億9,069万円の増、健康福祉基金が3億6,029万円の増となったことなどにより、全体では9億7,469万円の増となりました。

全体の状況は、第６－２表のとおりです。

③　市債・一時借入金の状況

市債、一時借入金の状況は、第６－３表のとおりです。

※平成26年度末：平成27年３月31日現在

〈第６－１表〉　不 動 産 の 状 況（平成27年９月30日現在）

区　　分	市　有　物　件	借　用　物　件	計
土　　地	725,706.88　㎡	42,786.33　㎡	768,493.21　㎡
建　　物	308,162.58　㎡	6,633.97　㎡	314,796.55　㎡

〈第６－２表〉　基金その他の状況（平成27年９月30日現在）

（積立基金）　（単位：万円）

名　　称	金　　額
財政調整基金	37億　8,162
まちづくり施設整備基金	44億　8,910
健康福祉基金	27億　2,099
平和基金	2億　9,824
環境基金	6,788
教育振興基金	897
介護保険保険給付費準備基金	5億　1,032
合　　計	118億　7,712

（定額運用基金）　（単位：万円）

名　　称	金　　額
国民健康保険高額療養資金及び出産資金貸付基金	700
介護保険高額サービス費資金貸付基金	300
合　　計	1,000

（単位：台）

車　　両	103

借用車両４台を含む。

〈第６－３表〉　市債、一時借入金の状況（平成27年９月30日現在）　（単位：万円）

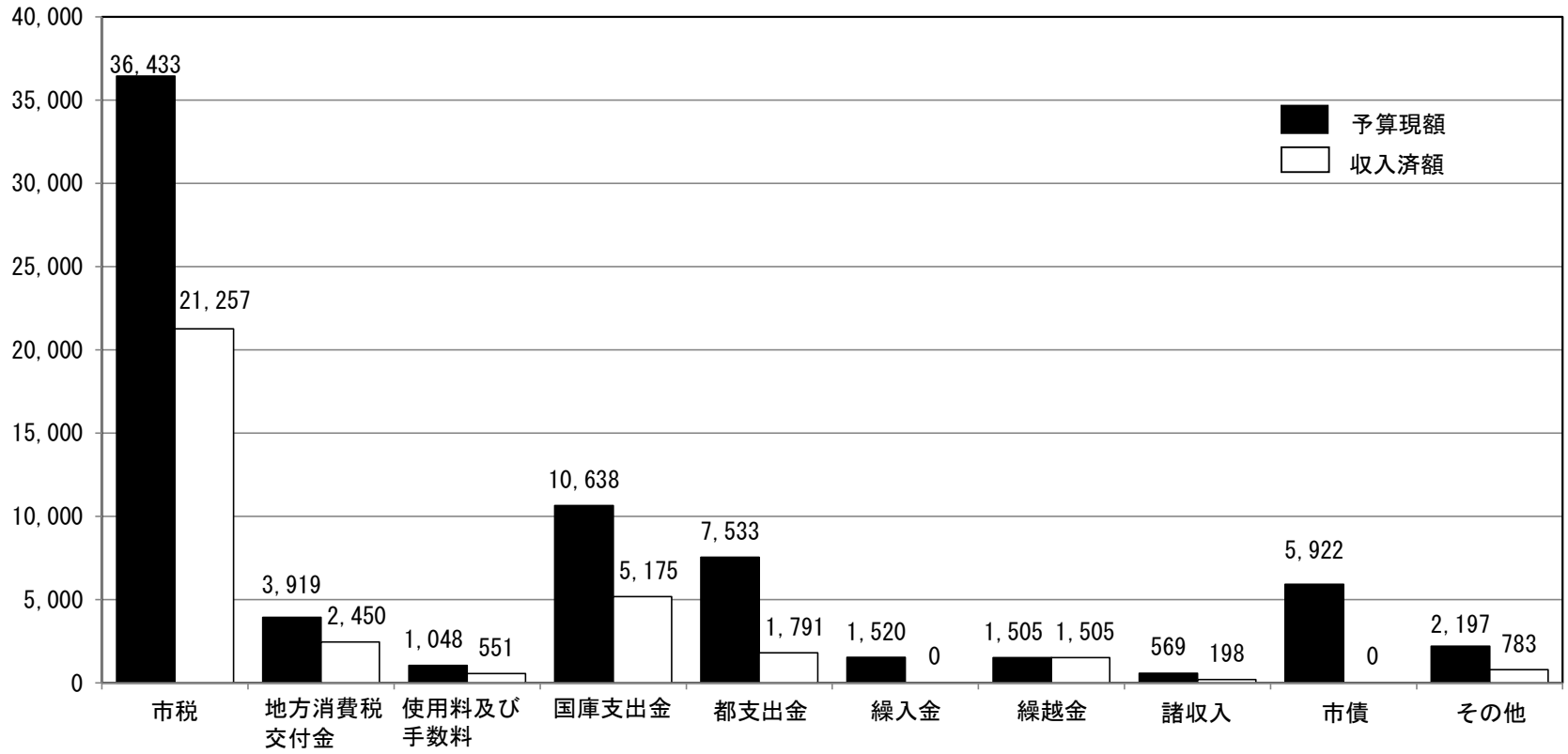
会　　計	市　　債	一時借入金
一般会計	412億　1,082	0
下水道事業特別会計	105億　5,720	0
介護サービス事業特別会計	4億　3,359	0
合　　計	522億　161	0

平成27年度上半期　一般会計歳入予算収入状況

（平成27年９月30日現在）

（単位：百万円）

＜予算現額　712億84百万円＞　　＜収入済額　337億10百万円＞

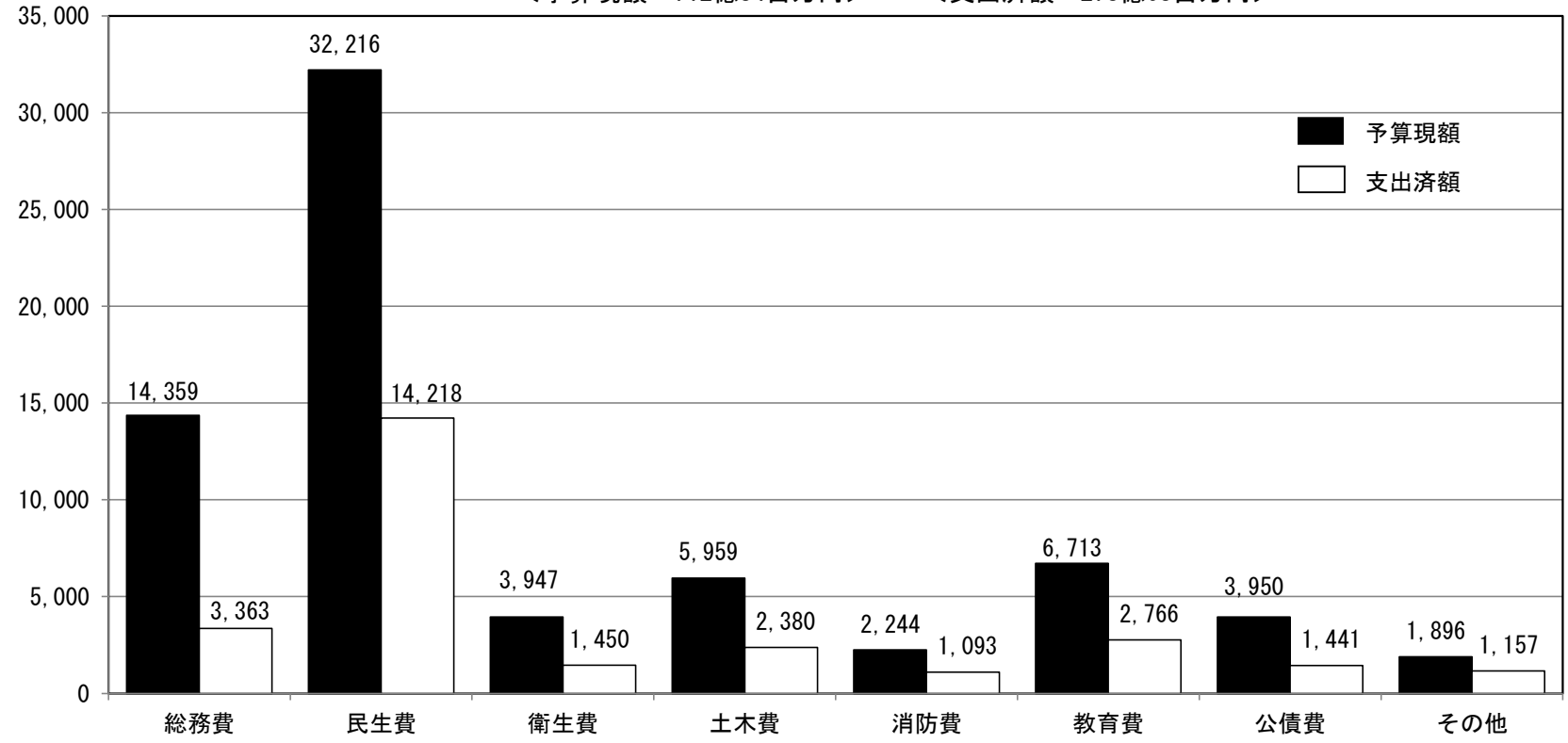


平成27年度上半期　一般会計歳出予算執行状況

（平成27年９月30日現在）

（単位：百万円）

＜予算現額　712億84百万円＞　　＜支出済額　278億68百万円＞



２　平成 26 年度決算概況

平成 26 年度の予算現額（最終予算額）は、全会計の合計で 1,090 億 4,130 万 3 千円となり、これに対する歳入決算額は 1,041 億 6,508 万 1 千円で、収入率は 95.5%、歳出決算額は 1,023 億 9,973 万 7 千円で、執行率は 93.9%となりました。決算規模を前年度と比較すると、歳入・歳出ともに 3.6%の増となっています。

本市の歳入の根幹である市税収入の決算規模は 372 億 2,811 万 8 千円で、前年度比 24 億 779 万 6 千円、6.9%の増となりました。この要因は、一部法人の業績回復などによる法人市民税の増、譲渡所得等の増や税制改正の影響による個人市民税の増、新増築家屋の増などによる固定資産税の増、収納率の向上などによります。

また、歳出については、前年度に引き続き、「事務事業総点検運動」や「公共施設総点検運動」など、徹底した行財政改革を推進し、経常経費の削減、行政のスリム化に取り組みました。

このような状況の中、平成 26 年度を「『協働』による都市再生とコミュニティ創生を更に進め、自治体経営基盤の強化を図り、市民が躍動する『価値創造都市・三鷹』を推進する」年度と位置づけ、平成 24 年３月に策定した「第４次三鷹市基本計画」の最重点プロジェクトとしている「都市再生」、「コミュニティ創生」と、緊急プロジェクトとしている「危機管理」の３つを重点施策とし、安全で安心な、持続可能なまちを創るための取り組みを進めました。平成 26 年度は、①「第４次三鷹市基本計画」の着実な推進と「協働」の継続が切り拓く次なるステージ、②社会経済情勢の変化に耐える自治体経営基盤の強化、の２点を市政運営の基本的な考え方に据え、基本構想が掲げる「人間のあすへのまち」の実現に向けて、「高環境・高福祉のまちづくり」を進めました。

〈第７表〉　平成 26 年度主要事業

● 第４次基本計画における最重点プロジェクト等

事　　業	内　　容
(1) 都市再生	・新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の推進 ・上連雀分庁舎（仮称）整備事業の推進 ・牟礼コミュニティ・センター耐震補強の実施 ・三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業の推進 ・学校体育館の耐震性の確保 ・下水道施設の耐震化及び長寿命化の推進
(2) コミュニティ創生	・コミュニティ創生の推進 ・地域ケアネットワークの推進 ・見守りネットワーク事業の推進
(3) 危機管理	・安全安心まちづくり事業の普及拡大 ・大雪及び降ひょう被害農業者に対する支援の実施 ・被災建築物・宅地応急危険度判定システムの構築 ・特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進 ・市民の自助と地域の共助の強化 ・防災関係機関連携訓練の実施 ・在宅避難者の支援と災害対策用備蓄物資等の整備 ・地域防災計画等の推進
(4) 子ども・子育て支援	・子ども・子育て支援新制度に向けた検討・準備 ・在宅子育て支援の推進 ・山中保育園のリニューアル工事と保育定員の拡充 ・私立認可保育園及び地域型保育施設の開設支援 ・コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展 ・総合教育相談の充実 ・いじめ防止対策等の推進
(5) 健康長寿社会	・認知症にやさしいまち三鷹の推進 ・各種がん検診の実施 ・乳幼児及び高齢者等予防接種事業の実施 ・第六期介護保険事業計画の策定 ・三鷹市地域包括ケア会議モデル事業の実施

(6) セーフティーネット	・生活困窮者自立支援新制度への円滑な移行 ・障がい福祉計画（第４期）の策定 ・臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の円滑な支給 ・自殺予防対策事業の実施 ・緊急雇用創出事業の実施 ・消費者教育の拡充
(7) サステナブル都市	・本庁舎照明のＬＥＤ化工事の実施 ・在宅医療廃棄物適正処理の推進 ・「サステナブル都市三鷹」の実現に向けた研究の推進 ・エコタウン開発奨励事業の実施 ・使用済小型電子機器等の再資源化の促進 ・クリーンプラザふじみ及びリサイクルセンターの安定的な運営
(8) 地域活性化	・ＩＣＴ街づくり事業の推進等による地域情報化プラン2022の推進 ・農業公園の機能の拡充による農のあるまちづくり事業の推進 ・ものづくり産業の集積・強化の支援 ・市内共通商品券（三鷹むらさき商品券）の発行支援 ・東京外かく環状道路に関する調査・検討 ・新たな図書館システムの開発
(9) 都市交通安全	・市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備の促進 ・公共交通環境の改善に向けた検討 ・都市計画道路３・４・13号（牟礼）及び３・４・７号（連雀通り）整備の促進
(10) その他	・社会保障・税番号制度導入への対応 ・持続可能な自治体経営を目指した行財政改革の推進 ・市税収入の把握と収納率の向上 ・国民健康保険税の改定 ・キャッシュカードによる口座振替登録手続きの開始 ・下水道使用料の改定 ・後期高齢者医療保険料の納付機会の拡大

（１）　各会計の歳入歳出決算概要

平成26年度の各会計別歳入歳出決算概要は、第８表のとおりです。

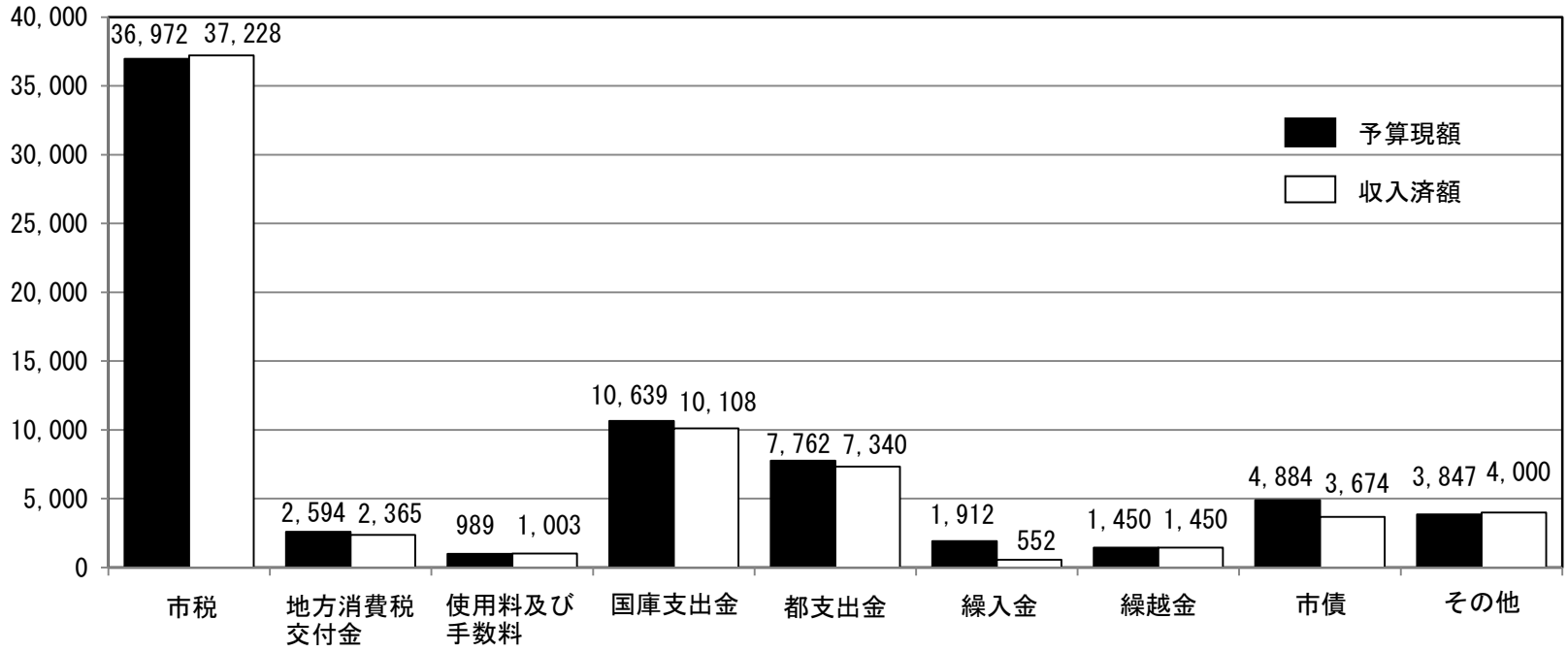
〈第８表〉　平成26年度各会計別歳入歳出決算概要

（単位：万円）

	予算現額	歳入決算額		歳出決算額	
		金額	収入率	金額	執行率
一般会計	710億　4,874	677億　2,020	95.3%	662億　1,532	93.2%
国民健康保険事業特別会計	177億　7,689	175億　68	98.4%	173億　4,238	97.6%
下水道事業特別会計	36億　7,538	32億　4,765	88.4%	32億　4,085	88.2%
介護サービス事業特別会計	10億　9,978	10億　3,828	94.4%	10億　3,442	94.1%
介護保険事業特別会計	117億　4,365	109億　9,890	93.7%	109億　1,384	92.9%
後期高齢者医療特別会計	36億　9,686	36億　5,937	99.0%	36億　5,293	98.8%
合　　計	1,090億　4,130	1,041億　6,508	95.5%	1,023億　9,974	93.9%

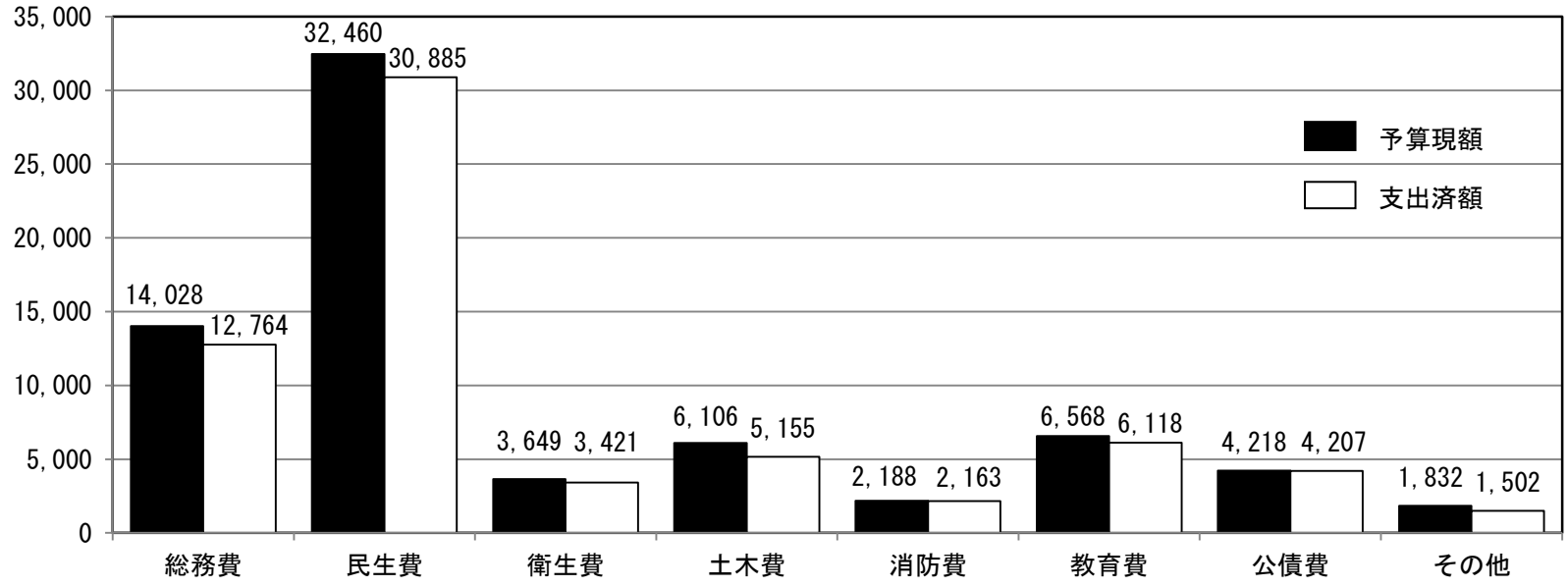
平成26年度一般会計　歳入予算収入状況（決算）

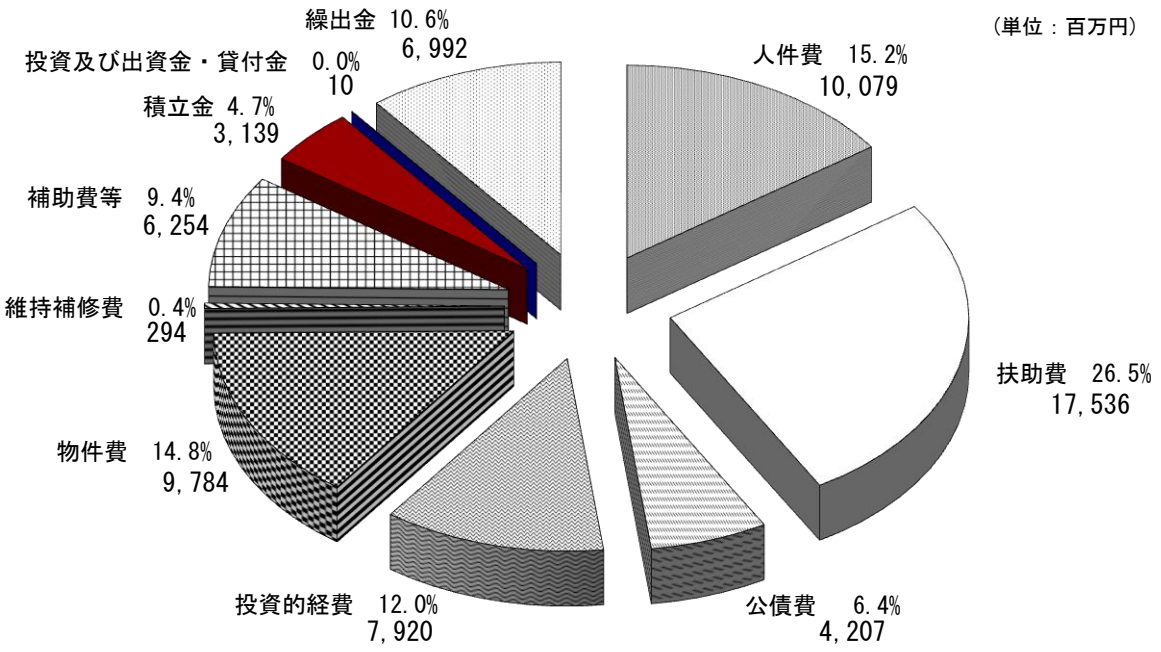
（単位：百万円）　＜予算現額　710億49百万円　　収入額　677億20百万円＞



平成26年度一般会計　歳出予算執行状況（決算）

（単位：百万円）　＜予算現額　710億49百万円　　支出額　662億15百万円＞



平成26年度一般会計　性質別経費の状況（決算）

＜一般会計歳出決算額　662億15百万円＞